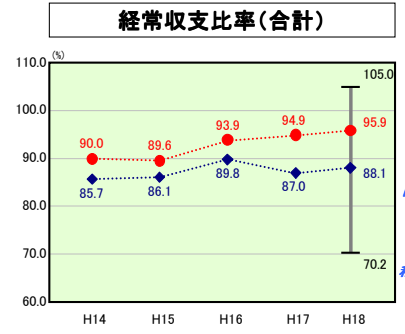


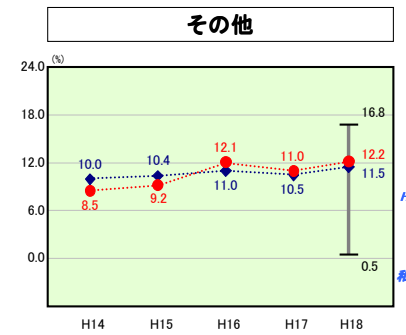
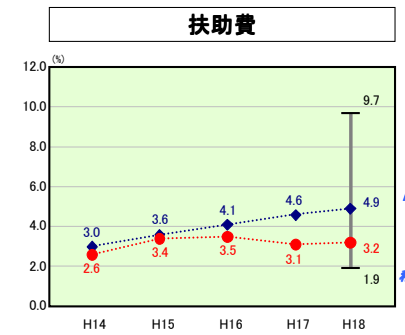
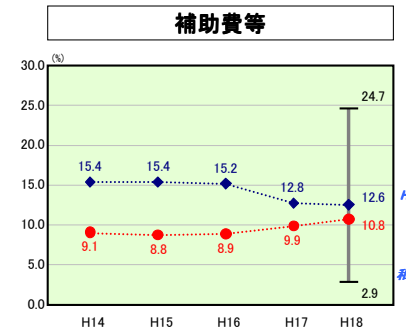
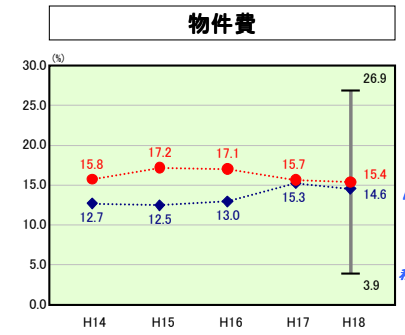
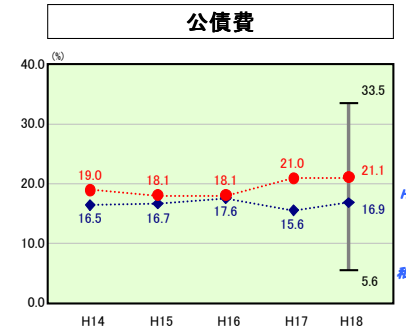
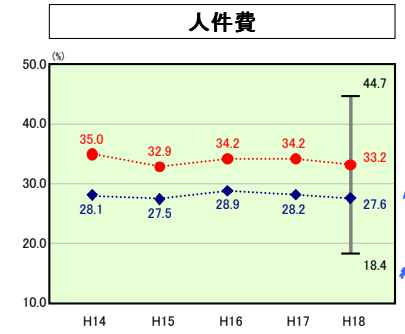
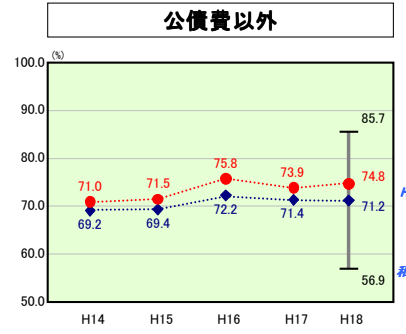
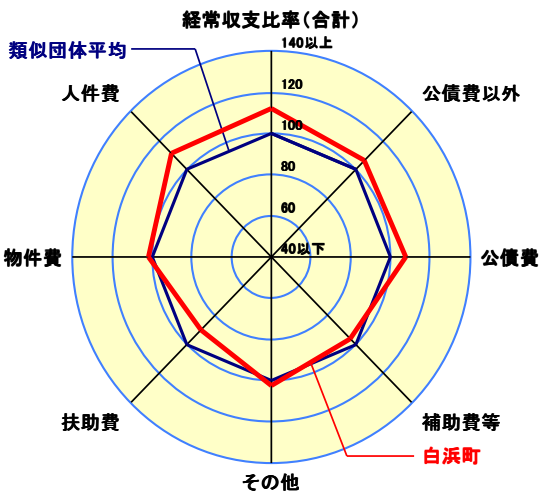
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体の値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	24,217人(H19.3.31現在)
面積	201.04 km ²
歳入総額	10,556,483千円
歳出総額	10,360,515千円
実質収支	168,549千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
前年度数値94.9%から95.9%と悪化しており、年々、財政の弾力性が失われている厳しい状況である。これは人件費等経常経費の削減に努めているもの、地方税収などの経常収入の減収がそれ以上となっているためである。今後は経常一般財源の大きな増加は見込める状況ではないことから、行財政改革を推進し、人件費をはじめとする経常経費のさらなる削減を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額が、類似団体平均が73,642円に対して、当町は119,436円と、大きく上回っている。当町は年間300万人の観光客が訪れる『観光の町』であることから、浴場や公園等の施設が多い等、人口規模以上に様々な行政需要があり、資金を含め人件費が高くなっている。さらに合併後、隣の消防業務を受託することになったことも影響している。今後は、白浜町職員管理適正化計画に基づき、事務事業の見直し、庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、適正な定員管理に努め、人件費を抑制する。

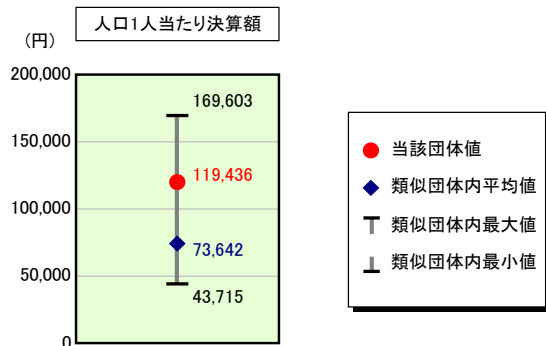
【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額が、類似団体平均が24,108円に対して、当町は36,774円と、上回っている。今後は合併後に実施した建設事業の元利償還が始まるため、公債費は上がることが予想されるが、事業を実施する際には、必要事業を厳選し、事業費の縮小を図り、また交付税措置のある起債を活用するなど、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費の分析】
最近5年間の普通建設事業費の推移を見ると、厳しい地方財政状況を踏まえ、投資的事業費の抑制してきたために減少している。しかし、今後は合併時に行政課題としてきた大型事業の実施が控えているため、第1次白浜町長期総合計画に基づき、充分な事前協議のもと、事業内容の見直しを図りながら事業実施を行っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 白浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



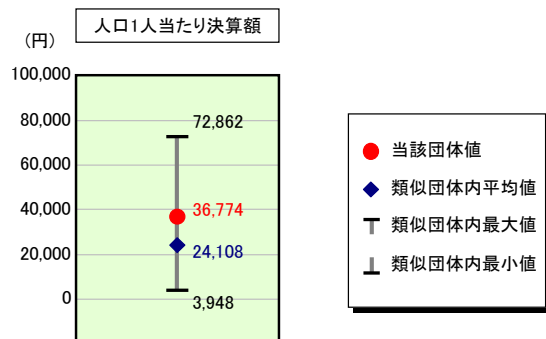
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,661,759	109,913	62,819	75.0
賃金(物件費)	224,002	9,250	4,087	126.3
一部事務組合負担金(補助費等)	87,594	3,617	7,782	▲ 53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,433	4,230	3,100	36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,320	1,500	1,338	12.1
▲退職金	▲ 219,722	▲ 9,073	▲ 5,638	60.9
合計	2,892,386	119,436	73,642	62.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.41	7.08	7.33
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

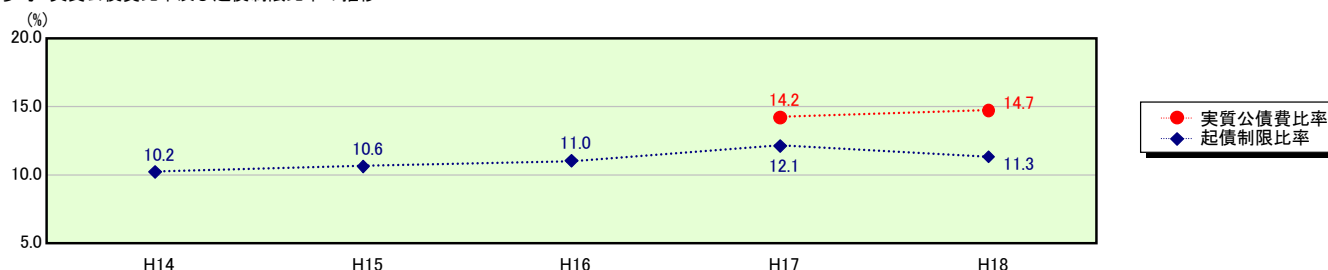
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,437,771	59,370	35,094	69.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,774	9,488	9,900	▲ 4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,933	6,026	3,982	51.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,854	1,687	1,698	▲ 0.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	894	37	11	236.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 964,665	▲ 39,834	▲ 26,583	49.8
合計	890,561	36,774	24,108	52.5

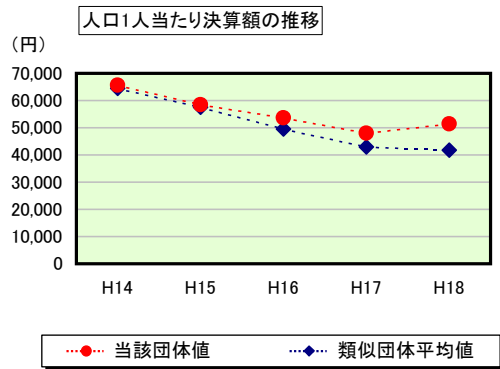
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 白浜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,308,383	65,639	▲ 27.6	64,475	▲ 10.4	▲ 17.2
うち単独分	734,469	36,847	▲ 26.1	43,292	▲ 9.9	▲ 16.2
H15	1,163,276	58,430	▲ 11.0	57,561	▲ 10.7	▲ 0.3
うち単独分	839,234	42,153	14.4	38,752	▲ 10.5	24.9
H16	1,063,394	53,607	▲ 8.3	49,563	▲ 13.9	5.6
うち単独分	772,887	38,962	▲ 7.6	32,061	▲ 17.3	9.7
H17	1,170,376	48,031	▲ 10.4	42,971	▲ 13.3	2.9
うち単独分	815,761	33,478	▲ 14.1	27,006	▲ 15.8	1.7
H18	1,245,090	51,414	7.0	41,759	▲ 2.8	9.8
うち単独分	772,294	31,891	▲ 4.7	25,833	▲ 4.3	▲ 0.4
過去5年間平均	1,190,104	55,424	▲ 10.1	51,266	▲ 10.2	0.1
うち単独分	786,929	36,666	▲ 7.6	33,389	▲ 11.6	4.0